

講 演

UNDP と SDGs 持続可能な未来への取り組み

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表 近 藤 哲 生

みなさん、こんにちは。本日は UNDP の活動を通して、SDGs とは何かということについてお話していきたいと思いますので、宜しくお願いします。

SDGs のポイントは「人間の安全保障」—「ヒューマン・セキュリティ」が確保されることです。人間の安全保障という言葉には、欠乏からの自由、恐怖からの自由、尊厳ある人間生活という三つの主要素が確保されるという定義があります。SDGs の採択の文書には「ヒューマン・セキュリティ」という言葉は書かれていません。これは、セキュリティの語意を軍事行動だと考える国が世界の中でいまだに多いことがその理由です。当然、ヒューマン・セキュリティは軍事行動を伴わず、むしろ軍事行動や武力紛争や自然災害で困難に直面している人々に対して自ら立ち直っていける状況をつくることを目指しています。

ヒューマン・セキュリティという考え方を深掘りしてみましょう。人間の安全保障学会で、一昨年、世界的な国際政治学者である武者小路公秀先生がヒューマン・セキュリティについて講義されていました。彼は、『Security』という言葉が『Se』と『cure』の二つに分けて考えました。『Se』は、接頭語で、離していいという状態であり、『cure』は他者をケアすることを意味します。人間が軍隊や警察や医者のお世話にならなくても生きていける状態が『Secure』、『Security』です。武者小路先生は、「ヒューマン・セキュリティを確保することは、国連の目的であり、国家の目的である」とさ

れていました。

2000年にミレニアム開発目標である“MDGs”を採択した国連が、その8つの目標を追求してきたことを通して問題が見えてきました。達成できたこと、できないこともあり、人類にも得意分野と不得意分野があることが分かってきました。それを基に2016年から2030年までの目標として掲げたものが持続可能な開発目標であるSDGsになります。

私の所属するUNDPが、1994年に『人間開発報告書』を発表し、その中で、初めてヒューマン・セキュリティと持続可能な人間開発というテーマを設定しました。これを執筆したUNDPのエコノミストは日本の学識経験者で、さまざまな検討会をつくりました。この検討会には創価大学創立者の池田大作先生も参加されています。

1994年1月31日に、池田先生が中国の深圳（シンセン）で講演をされていますが、その中で、ソ連とアメリカの冷戦が終わった後の国際社会の構造について、人間中心になっていくという考えを示された人間主義についてのお話がありました。これは「ヒューマン・セキュリティ」のアイデアを公表した『人間開発報告書1994』が発表される半年前です。

UNDPは1994年の報告書で、平和になれば、大国がお互いにミサイルを向け合っていた時期の膨大な軍事費用が必要なくなるので、そのお金を紛争や災害で困窮している人々に使ってはどうかと提案しました。この「平和の配当」というアイデアなど、人間の安全保障やSDGsの最も根幹の部分が、池田先生の深圳大学講演で問題提起をされているということを指摘しておきたいと思えます。

UNDPという組織についてもお話ししておきたいと思えます。私は2013年末に日本に帰ってくる前にはサハラ砂漠のチャドにおり、その前にも戦争をしていた国を中心にして仕事をしていました。戦争をしている国は立ち直っていない状態であり、人々が困窮しており、国連を最も必要とする場所でもあるので、そのような国へ行き仕事をするのが大半でした。

日本は戦争といった状態にはありませんが、昨今の気候変動による台風災害や極暑等の発生が懸念されています。本日お話することは、私たちがどの

ように未来を考えればいいのかということの基本的な枠組みであり、それが、SDGs に関するお話のテーマです。

国連は、第2次世界大戦が終わった1945年に設立され、原加盟国であるロシア、中国、イギリス、フランス、アメリカという5つの大きな国が、安全保障理事会の常任理事国となりました。当初、敗戦国である日本は4回も国連加盟を望みましたが、そのたびにどこかの常任理事国が拒否権を発動し、加盟ができませんでした。ようやく加盟となったのが、国連が設立されて11年目に当たる1956年でした。

その頃から世界が急速に変わりましたが、特筆すべきは、アフリカから新しい国が数多く出現してきたことでした。それまで植民地支配されてきた国が独立し、大統領が誕生します。新しい国々が自国をよい国にしなければいけないという思いを抱き、国連に集まってきたわけです。そして、1966年に国連開発計画（UNDP）が設立されました。

その新しい国々は、途上国から搾取してきたヨーロッパやアメリカや日本といった先進国からお金を出してもらい、自分たちでネットワークをつくり、いい国をつくるために、ガバナンス、貧困削減、防災、環境、自由、平等といった各目標に取り組んでいきました。1960年代の国連総会は、若い大統領たちがUNDPを利用して自分の国をいい国にすることを目指し、非常に熱気を帯び盛り上がっていたわけです。1960年は池田先生も創価学会の会長に就任された直後であったので、小説『人間革命』の中にもそのような国連総会の様子が書かれています。UNDPは、その後、世界の140の国と地域に展開し、現在では約7,400人の職員が世界で各国の国づくりの手伝いをしています。

UNDPは国連総会がつくった機関の一つですが、他にもさまざまな機関があり、「平和」、「人権」、「開発」の三つをポイントとして各国で活動をしています。「平和」については、PKO派遣等による紛争地域の調停、停戦監視の実施、戦争を起こさないように仲介することもあります。

「人権」を守れていない国には守ってもらえるように強く説得します。私は「開発」という言葉の意味を人々が持っている可能性を引き出すことなのだと考えています。外から新しいことを持ち込み、押し付けることや、何かをただ

単に与えること、施すことは“Develop”になりません。

UNDP は、その国の政府や、世界銀行等の政府機関、NGO、宗教団体を指す FBO 等の国連のさまざまな機関と協力してプロジェクトを進めています。また、ビジネスの世界とも深く関係を持ち、日本では経団連や経済同友会や個々の企業と協力しています。世界中の国で SDGs を目指し、国を再生し、成長戦略をすすめていこうと取り組んでいてもらえることが理想であり、UNDP は各国でそのためのネットワーキングをすることを主な仕事としています。

UNDP は具体的な貧困削減等のプロジェクトも実施します。地球の上には 73 億人の人口がありますが、73 億人が思い切り欲望を満たすだけの資源は地球上にはありません。同じくそれぞれの国が思い切り消費を楽しむと地球の環境はもちません。

現在、地球がサポートできる人口の 1.5 倍に当たる人々が地球上に存在します。その中で特に気を付けなければならないことが気候変動です。地球にはさまざまな種が生まれ、そして、気候変動によって絶滅してきました。今、問われているのは、果たして、私たちホモサピエンスはこの気候変動で生き残っていけるかです。

2015 年に国連で採択された SDGs は、「誰も置き去りにしない」という考えで、経済成長、社会的包摂、環境保護を調和させて進めていくという目標を掲げています。SDGs には 17 の目標、169 のターゲットがありますが、最低限それを実現しなければ、地球は 73 億人の面倒を見きれなくなります。何とかお願いしたいというのがこの SDGs なのです。皆さん自身やその家族が QOL (Quality of Life) の高い状態で人生を歩み、2030 年を迎えてもらいたいということが国連のメッセージなのです。そのために SDGs を深掘りして勉強し、ぜひ実現してもらいたいということが私たちの願いです。

SDGs の 17 の目標と聞くと非常に多く感じるかもしれませんが、UNDP が取り組んでいる 6 つの活動領域は、貧困、国の仕組み、レジリエンス、環境保全、エネルギー、ジェンダー平等です。この 6 つの分野において UNDP は 140 の国でプロジェクトを進めています。

SDGs の前に MDGs という 8 つの目標がありました。その追い込み時期であった頃の 2013 年に、私はアフリカのサハラ砂漠の真ん中にあるチャドにいました。2015 年のリミットまで残り 2 年であり、加速化する必要がありました。私は、軍事独裁で 25 年間君臨しているチャドの大統領へ協力をあおぐために MDGs の説明をしに行きましたが、非常に苦労した思い出があります。

SDGs は MDGs よりも数が多い 17 個の目標なので、さらに大変になると思います。しかし、心配は要りません。この 17 個の目標の一つ一つに 10 個程度の分野別の目標ターゲットが決められていますが、皆さんがどのような職に就いても必ずその仕事はこの SDGs のゴールターゲットを実現するための仕事になっています。自分が本当にしたいことをすれば、必ず皆さんも SDGs に貢献していけます。

SDGs の 17 の目標について大まかに説明すると、目標 1 から 6 は社会目標であり、いわば MDGs の積み残しになります。MDGs はかなりのレベルで達成できました。1990 年代に 19 億人いた 1 日 1 ドル 25 セント以下で暮らす最貧困層が、今では 6 億数千万人になり、3 分の 1 近くに削減されています。努力すれば結果を出せるということが分かったのが MDGs の経験でした。

目標 7 から 12 は新しい目標であり、産業、経済の目標です。働き方、エネルギー、まちづくり、プロダクト・ライアビリティ（製造物責任）、消費者のフェアトレード等です。目標 13 から 15 は環境関連です。目標 16 は皆さんの生活を守る国や行政が法の支配によって信頼できるものでなければいけないと述べており、それを守れば戦争が起きず、平和を実現できます。

先日、神奈川県民フォーラムに招かれましたが、黒岩知事から神奈川県は SDGs 自治体になるという決意が発表されました。神奈川県では SDGs を目指して事業運営するモデル企業に対して法人税を減免することを議会で議論しているそうです。

SDGs の達成には企業の役割が非常に重要となります。日本も ODA の拠出し、外務省や JICA が一生懸命活動して、UNDP もお金を出してきましたが、それだけでは全く足りない状況となっています。

SDGs を実現するためには、年間 5 - 7 兆円もお金がかかります。逆に言

えば、企業はそのようなマーケットでビジネスをすれば必ず収益を上げられるわけです。今までの企業の社会貢献は、CSR 活動が代表されるように寄付が主でありましたが、それだけでは足りない状況があります。

今は「共有価値創造」という考えの下、企業は本業に注力してSDGsに貢献する価値を提供してほしいという考え方にシフトしています。クリエイティング・シェアード・バリュー (Creating Shared Value)、略してCSVと呼ばれ、社会のために価値をつくり出すことが求められています。この言葉は創価の言葉としても認識されていることでしょう。結局はそこに戻ってくるのです。

日本企業は全員が持続可能な社会の実現に資するような価値を提供することを目指しています。経団連、経済同友会の参加企業のCEO、社長、会長にアンケートを採ると、98パーセントの方がSDGsを認識しています。皆さんが就職活動のときに絶対に欠かしてはいけないキーワードはSDGsです。

UNDPも日本がこれだけ進んでいるので、日本のような豊かで平和で安全な国になりたいと思うならばSDGsを達成するために努力してほしいと、それぞれの分野でSDGsを推進する活動を実施しています。その結果、300万人の雇用創出、1億7000万人が有権者登録して選挙に参加できる環境の実現、55カ国でエネルギーへのアクセスが改善されたこと、女性国会議員を増やしていくこと等、各分野で活動をして成果を残しています。

日本は先進国であるため、UNDPが先導する必要はありませんが、一つだけ、困っている問題があります。それは、SDGsの目標5のジェンダー平等、つまり、女性の不平等問題です。優秀な女性の要職や企業役員登用の少なさ、国会議員の数も十分とはいえない状況がこの問題を物語っていると考えられます。

ジェンダー平等について世界で比較すると、日本は世界で111番目という非常に低いところに位置しています。現在、女性が活躍できる社会を目指し尽力していく流れになっています。ぜひ、社会で活躍している女性を応援していきましょう。

UNDPの世界での取り組みについてお話しします。ルワンダではITを勉強

してもらい、スタートアップビジネスを若い方に取り組んでもらっています。NEC 等の IT 企業の生体認証技術は非常に低いコストで利用可能となっているため、マラウイではその技術を応用したプロジェクトが進められています。

チャドに駐在していた際、私のオフィスには200名ほどのスタッフがいました。私は所長として全員の人事情報を管理していましたが、スタッフの情報を見ると自分の誕生日を知らないがゆえに1月1日生まれと書いている方が大半であったことに驚きました。チャドには日本のような管理システムがありませんでした。これが世界の貧しい国における現実なのです。

そこで、UNDP が取り組んでいるのは、赤ん坊の指を生体認証で読み取り ID 登録ができるシステムです。このシステムにより、予防接種の記録、学校に入る際の学籍登録、選挙の際の有権者登録、病院での医療記録等でも全てその ID で管理が可能となります。その取り組みによって、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (universal health coverage: UHC) への道が開けるわけです。日本のような国民皆保険制度の姿を目指す国が生体認証の技術等を導入しています。

カリブ諸国では台風による災害が多く起きますが、そのような国では、避難所をどこに造るのが適切かといったことを計画するために災害データをまとめて分析しています。温室効果ガスである二酸化炭素等を減らすためには、モビリティをどのように確保するかをパッケージで考えなければなりません。それを検討しなければ、いくらガソリン車が温室効果ガス発生のためによくないものといっても、車がないと買い物にも行けないお年寄りや田舎でどのように暮らしていけばいいのでしょうか。このようなことに対する答えを出す必要があります。

SDGs のゴール 3 に、2030年までに交通事故の死者を半分へ減らすというターゲットがあります。世界では交通事故で亡くなる方が数多く存在する国もあり、そこでも UNDP はお手伝いをしています。他にも、中国での水素発電や、エジプトでの女性の起業支援等、さまざまな活動例があります。

SDGs と地方自治体の国際協力についてお話しします。コソボ共和国は、セルビア人がアルバニア人を追放しようとしている状況があり、ジェノサイド、

つまり、集団殺害が行われていました。国際法を犯しているこの行為に対して、北大西洋条約機構（NATO）の多国籍軍がセルビアを空爆した結果、3カ月で戦争は終わりましたが、迫害されたアルバニア人の中にはエスニック・クレンジング、つまり、民族浄化の名の下で、システマチックに女性がレイプされる悲劇が起きました。

そのような悲惨な戦争があると、何年たっても恨みが消えません。しかし、そのような国でも、次に生まれてくる子どもたちの学校を安全にする必要があり、適切な教育を行い、病院も造らなければいけません。そのため、民族和解をしてもらう必要があります。

そこで、日本の抛出による人間の安全保障プロジェクトの一環として、セルビア系、アルバニア系の住民代表が集まり、コソボ・ミトロビツァの市責任者たちと他民族融和フォーラムを立ち上げました。お互いの恨みは理解しつつも、自分たちの子どもに学校で適切な教育を受けさせ、親は働く環境を整えることが重要であることは間違いのないため、ここで一緒に相談し、国づくり、まちづくりを共に協力して実現するよう話し合っています。その結果、ドイツ、オランダの地方自治体からの協力を得て、コソボ南部のプリズレンと同西部のジャコバ間で大型バスの運行が始まり、職場へ公共輸送機関で通える環境を整えるプロジェクトも実現しました。

災害が非常に多い国である日本がどのようにして災害を乗り越えているのか、その知見や取り組みが世界からも注目されています。数多くの方が亡くなるような激甚災害が発生しても、日本はいつの間にか復興しています。そのような強靱な再現力をつけたいと世界の人たちは望んでいます。

東日本大震災の4年後に当たる2015年には、国連防災世界会議が開催されました。関連事業を含め世界中から15万人の人が集まり会議を行った結果、仙台防災枠組という防災のスタンダードができました。その中で話されたことを端的に言うと、今、1ドルの投資をしておけば災害が起きたときに7ドルの損害を防ぐことができるということでした。これは、災害について考えていない開発プランは全てアウトだとも表しています。

国連防災世界会議を通して協力してくれたのは東北大学と富士通でした。東

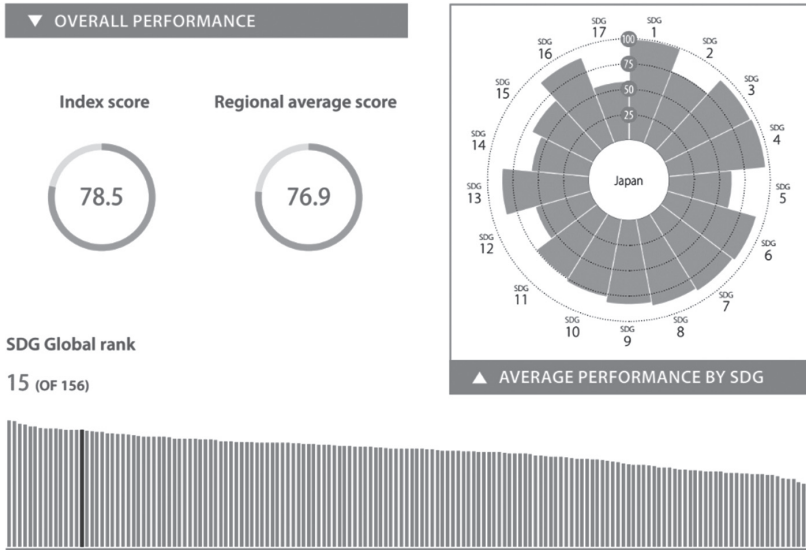
日本大震災の際に、陸前高田の気仙中学校では、4階建ての校舎が津波に浸かりましたが、地震があった直後に高台である山の上に逃げて、全員が無事に生きられました。しかし、石巻市の小学校では、生徒たちは流されて多くの犠牲者が出てしまいました。

東北大学の災害科学国際研究所の方たちは、この違いは何であったかを真剣に考えたわけです。そのようなデータがアジアの国々へ提供され、20カ国が同様のシミュレーションを行い、データを作成し、富士通のスーパーコンピューターを使い、そして、各国で共有されています。そのデータに基づいて、各国で避難計画等を作成して実際に避難訓練が行われています。日本政府からの援助も受けながら、1万人以上の人々が訓練に参加し、現在のところ、8カ国、31校で実施されており(2018年3月現在)、今年は20カ国までに増やすことを目標としてUNDPがプロジェクトを推進しています。

災害に対する備えは非常に重要です。2030年まで生きるための最低条件は災害が発生しても生き延びることです。どれほど豊かに暮らしていても、災害で全てを失ってしまい、命まで失ってしまえば、2030年は来ません。そのことはSDGs自体がアウトになることを意味します。このことも強調しておきたい点です。

日本のSDGsの達成度スコアは78.5点であり、ますますのレベルに達していると思います。しかし、1から17の目標の中で円グラフを見ると分かりますが、でこぼこが目立ち、さらなる努力が必要な目標が存在することが分かります。特に目標5のジェンダー平等の他に、環境関係の目標である14や15が遅れており、真剣に取り組まなければならない状況です。

国連がこのSDGsについて企業経営者や政府関係者にお話しすることも仕事の一つです。日本政府では、内閣総理大臣が本部長を務めるSDGs推進本部を立ち上げて2年たちます。そこには有識者円卓会議があり、私も参加して助言を差し上げています。その円卓会議には、経団連の代表、年金積立金管理運用独立行政法人の理事長、NGOの方等、さまざまな方が参加しており、そのような各界の代表的な有識者との議論を通して、SDGsの課題を発見し、それに取り組んでいくというアプローチをしています。



皆さんも、自分の身の回りや、日本や世界にどのような課題があるか、日頃から考えていただきたいと思います。まちづくりの問題、少子高齢化等、さまざまな課題があると思います。2020年に予定されているオリンピック・パラリンピックはSDGs大会と言われており、地球に環境負荷をかけないように、人々が健康になるよう、オリンピック後の街が住みやすくなるように、全員が参加できて、誰も置き去りにしないことが目指されているため、数多くの課題を内包しています。

企業の方たちはビジネスにおいて、SDGsの課題を見つけて、いかに取り組むかに対して真剣に考えています。課題を解決するようなビジネスをつくり出さないと、企業は生き残っていきません。それをお手伝いする存在として、「SDGs Holistic Innovation Platform」、略して“SHIP”があります。現在、SHIPには80社の企業が参加されて、UNDPがお手伝いをしています。

国連職員は本日ご紹介したような仕事を各国で行っています。現在、UNDPには日本人職員が82名在籍しています。皆さんの中でも、将来の進路として国連職員も選択肢に入るといふ方は、本日を機会にどのようにしてその国連職員になるかを考えてもらえればと思います。

国連は、平和、開発、人権等、さまざまな分野で活動をしています。国連という立場で仕事をするものの一つのメリットは、中立であるという点です。企業、組織、宗教を問わず中立な立場でさまざまな方とコミュニケーションを取れる点は、私が働いている中でも非常に興味深いことだと感じています。国連の中で生き残っていくことは大変であり、苦労もあると思います。現在、日本政府は国連で働く日本人を増やすため、2025年までに現在の766人から1,000人にする目標を掲げてバックアップをしています。そのため、国連職員になりたい人は積極的に応募するように日本政府がアピールしています。

国連側も日本人に偏って採用するわけにはいきませんが、日本政府がこの人は優秀だと強くプッシュすれば、採用するケースも多くあり、私もその一人でした。国連職員をキャリアの選択肢の一つとして考えてもらうのもよいかと思います。国連職員に新卒で入ることは高い壁なので、何かの仕事で実績を積み、その道のプロになった方がプロフェッショナルの腕を国連で使いたいというときに職員となるというのが主な流れです。私も外務省に24年間在籍していましたが、最後の4年は国連へ出向していたので期間が重なっていました。その後、外務省を辞め、国連に入職し、17年がたちました。

現在、日本政府は国連で特に邦人幹部職員を増やしたいと考えています。国連では女性職員が多く、日本人女性も多数在籍しています。日本では、女性はさまざまな場面でガラスの壁があると言われていました。パワハラやセクハラに耐えている女性も多いのかもしれませんが、国連ではあってはならないことになっているので、そのようなことは起きないようにしています。

ぜひ、創価大学からSDGsのリーダーを輩出してもらいたいと思います。特に、皆さんの大学の創立者である池田先生はそうに思っておられると思います。皆さんの今後のご活躍を期待しています。